

# ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年3月3日 第224号  
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

2026.02.18

### 2025年のロシアの農産物の輸出額は416億ドル

2月18日付TASSによると、農業省は、2025年のロシアの農業製品の輸出額は416億ドルであったと発表した。同省はオクサナ・ルート大臣が国家院(下院)農業問題委員会に出席した後、Maxにて「生産量の増加は、外国市場でのロシアの立場の強化につながっている。この10年間で、ロシアの農産物の輸出は約3倍に増え、昨年は416億ドルに達した。わが国は、世界市場への小麦供給で第1位を維持している」と発表した。同省は、2025年の顕著な傾向として、高付加価値製品の輸出が12%以上と著しく増加し200億ドルに達したことを指摘した。また、ロシアは鉱物肥料の主要供給国としての地位を維持しており、2025年に4,400万t以上、約150億ドル相当を輸出した、と同省は指摘した。

2026.02.19

### 制裁が解除されても国内メーカー優遇に影響なし

2月19日付TASSによると、スヴェルドロフスク州のウラル機関車工場を視察したデニス・マントウロフ第一副首相は、対ロ制裁が解除され市場が開放されても、ロシア国内メーカーに対する優遇措置は維持されると述べた。外国市場が開放された場合の、生産拡大に取り組むロシア企業に対する保証について質問した同工場の授業員に対し、同副首相は、「市場開放や西側諸国の対ロ制裁解除の決定が国内メーカーに対する優遇や優先の面で国内市場に影響を及ぼすことはない」と回答した。公共調達法等、連邦レベルの関連法令が採択されていると、同副首相は述べたほか、経済発展省と産業・商業省が引き続き市場の状況を監視すると付け加えた。ドミトリー・メドヴェージェフ安全保障会議副議長(統一ロシア党首)は、「これまでに獲得したものを絶対に失ってはならない」と述べた。同副議長の見解によると、ロシアの周りに「包囲網が張られている」中、ロシアは高い代償を払って成功を手に入れた。

2026.02.19

### 口中、ザバイカリスク～満州里間第2鉄道に関する協定締結へ

2月19日付Interfaxによると、ロシアと中国はザバイカリスク～満州里間鉄道越境区間における軌間1,435mmの第2本線共同建設に関する協定締結に向け準備を進めている。公式法令ポータルに掲載された2026年2月19日付ロシア政府指令第303-r号から明らかになった。同指令によると、政府は、運輸省が外務省や他の省庁との調整および中国側との事前協議を経て提出した政府間協定案を承認した。政府は運輸省に対し、中国側と協議を行い、合意に達した場合はロシア政府を代表して協定に署名するよう指示した。必要に応じ、重大でない修正を協定案に加えることも認められている。これに先立ち、3月8日からザバイカリスク～満州里間の鉄道運行が6年ぶりに再開されることが報じられた。2025年9月15日以降、中国はロシア国民に対してビザ免除措置を導入している。2024年5月、ロシア鉄道と中国鉄道は包括的戦略協力協定を締結し、その一環として、ザバイカリスク～満州里間鉄道越境区間に軌間1,435mmの第2本線を建設するプロジェクトの実施を加速することなどで合意した。

2026.02.25

### ロシア、サウジアラビアへの農産品の主要供給国となる

2月25日付Izvestiyaによると、在サウジアラビア王国通商代表スタニスラフ・ヤンコヴェツ氏はIzvestiyaに対し、ロシア・サウジアラビア間の貿易額はここ数年で2倍以上増加し、2025年度は40億ドルを超える可能性がある、と語った。同氏によると、2021～2024年に、二国間貿易は、特にエネルギー、農工複合体、ハイテク、観光分野において着実な伸びを示した。この成長の主な要因は、ロシア産の農産品および石油製品の輸出であった。2024～2025年の農産品の輸出額は10億米ドルを超えた。主な品目は小麦と大麦である。2025年には、ハラール認証されたロシア産鶏肉および牛肉の需要が数倍に増加し、鶏肉の輸出額は2億ドル、牛肉は5,000万ドルを超えた。大豆油の輸出は5倍に増加し、ひまわり油の輸出量も安定して高い水準にあった。また、菓子類、オートミール、ソース類、健康食品の需要も高い。ロシアはサウジアラビアへの食品供給国トップ5に入り、いくつかの主要カテゴリーでは上位を占めている。今後数カ月以内にビザ免除制度が開始されることが追加的な接近要因となり、ビジネス交流や観光客の流れを促進するはずである。両国は、経済協力の活発化を背景に、2月19日に外交関係樹立100周年を迎えた。

2026.02.25

### プーチン大統領、バイオエコノミー構築戦略の策定を指示

2月25日付Kommersantによると、未来学術フォーラム「バイオエコノミーとバイオテクノロジー」におけるプーチン大統領の演説の要旨は以下のとおり。

#### バイオテクノロジーの発展について:

- 未来の技術への平等なアクセスは文明の発展にとって不可欠な条件である。
- バイオテクノロジーは前例のない速度で発展しており、気候変動や食糧不足といった問題の解決に役立つ可能性がある。
- ロシアは輸入代替から独自の先進バイオテクノロジーへ移行する必要がある。
- バイオテクノロジーの利用においては、最初から明確な倫理的境界を確立し、特に人間の健康と生命に対する潜在的な脅威を防ぎ、個人情報 の安全を確保することが重要である。
- ロシアはバイオテクノロジーの輸出を支援するための効果的なシステムを構築する必要がある。

#### バイオエコノミーについて:

- ロシアは国民の健康増進のためにバイオエコノミーの潜在力を活用していく。
- バイオ産業における施策への資金調達 は増加するべきであるが、主に予算外資金によって賄われるべきである。
- バイオインフォマティクスやAIを活用した農工業および医療分野の先進的開発には助成金が提供されるべきである。
- 人間の人工の組織、血管、臓器など非常に重要な開発を加速し、その過程で官僚的な障壁を取り除く必要がある。
- 最も重要な問題は、国産の器具、設備、ならびに酵素、バイオ触媒、その他の不可欠な要素を確保することである。

#### 指示および提案:

- 2050年までのバイオエコノミー構築戦略を策定するよう政府に指示した。
- バイオエコノミーにおける分野間、省庁間の管理を組織し、その取り組みをGDPに占めるバイオエコノミーの割合の大幅な増加に向ける。
- 先進的バイオテクノロジーを導入する企業に優遇税制を提供する。
- 国内のバイオテクノロジー市場を保護するメカニズムを構築する。
- 職業教育プログラムを更新し、大学付属のエンジニアリング・スクールを設けることにより学生の実践的教育を拡大する。
- バイオテクノロジー分野の人材ニーズを考慮した、学校の生徒向けの充実したキャリア・ガイダンスを導入す

る。

- 地方にバイオエコノミー分野のエンジニアリング開発センターのネットワークを構築し、この分野の人材を拡充する。
- 無人航行分野ですでに使用されているバイオテクノロジーの実験的な法制度を利用することを提案した。
- ロシア科学財団に対し、バイオエコノミー分野で新たなソリューションを生み出すために2026年に助成金を提供しよう要請した。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

2026.02.18

#### ハンガリーMOL社、クロアチア経由のロシア産原油を発注

2月18日付TASSによると、ハンガリーのMOL社は、ロシア産原油を海路でクロアチアへ輸送、その後ハンガリーへトランジット輸送する初の契約を締結した。原油は3月に石油精製工場へ届く予定である。ハンガリーのシーヤールト外務・対外経済関係大臣が発表した。同大臣は、ウクライナによるドルジバ・パイプラインの封鎖に関連して、ハンガリーとスロバキアがクロアチアに対し、ロシア産原油がクロアチア国内を通過するトランジット輸送を許可するよう要請したことに言及した。同大臣は、ウクライナは、議会選挙を前にハンガリー国内でエネルギー危機を引き起こして、野党を支持し現政権の退陣を実現しようとしているのだと言う。ハンガリーのデータによると、ドルジバ・パイプラインによる原油の供給は1月27日から止まっている。2月15日、ハンガリーとスロバキアはクロアチアに対し、アドリア海パイプラインによるロシア産原油のトランジット輸送を許可するよう要請した。原油は海路でクロアチアのオミシャリ港に運ばれる予定である。ハンガリーは、これはEUの規則に完全に準拠して行えると考えている。欧州委員会は、石油調整グループが次の会合でこの問題を議論する意向だ、と声明した。

2026.02.18

#### ロスアトム、パクシュ2プロジェクトに関するSiemensとの契約破棄を確認

2月18日付TASSによると、ロスアトムは、発生したクレームに関連してSiemens社との契約を破棄したことを確認した。ロスアトムはプレスサービスにて、「Siemensはパクシュ2原子力発電所プロジェクトのサプライヤーではない。同社との契約は、契約上の義務を履行できないことを理由に、昨年末に破棄された」と発表した。ロスアトムは、Siemensの潜在的な関与は、工程自動制御システムの特定の要素に限定されていた、と指摘した。「その割合はプロジェクト全体の設備のうち4%未満であり、重要ではない。この設備は、ロシア製や欧州製の同等品により代替可能であり、ロスアトムはすでにいくつかの代替案を検討している」という。

2026.02.19

#### ロシア産ウラル原油のディスカウント幅が過去3年で最大に

2月19日付Oil&Capitalによると、バルト海沿岸の港におけるロシア産ウラル原油のディスカウント幅が急速に拡大し、過去3年で最大となった。2月半ばの1週間でディスカウント幅はバレル70セント拡大し、28ドルに達した。ウラル原油価格(FOBプリモスク/ウスチルガ)は1週間でバレル約1.8ドル下落し、42.28ドルとなった。専門家は、ディスカウント幅拡大につき、用船料の高騰と需要減少の2つが原因であると説明している。プリモスクからインドおよび中国向けにウラル原油10万tを輸送する石油タンカーの用船料は1週間でバレル1ドル以上上昇した。現在、インド西部の港向けの輸送料金はバレル13.43ドル、中国北部向けはバレル16.2ドルになっている。業界関係者らは、用船料が上昇した原因は海氷による制約であると述べている。バルト海では氷の状態が悪化し、ロシア産原油を輸送できるアイスクラス船が不足している。したがって、用船料のさらなる上昇は避けられない見込みだ。石油会社はバルト海経由の輸出の問題について運輸省に報告している。輸出先の港でもディスカウント幅が拡大している。ウラル原油のインド西岸向け4月渡し価格のディスカウント幅は1週間で60セント拡大し、バレル

12.5ドルに達したが、これも過去2年で最大である。中国の港渡し価格のディスカウント幅はバレル11ドルにとどまっているが、一部の貨物についてはバレル14ドルに達しているという。様々な問題があるにもかかわらず、2月半ば、バルト海の港からのウラル原油輸出量は前週比約5%増の130万tに達した。その半分以上(70万t)はインド・太平洋地域向けであった。しかし、この状況は燃料輸出にも打撃を与えている。2月上旬のプリモルスクからのディーゼル燃料輸出量は前月同期に比べて23%減少し、輸送料金は60%も上昇した。

## 2026.02.20

### ロシア、ヤマルLNGプロジェクトに関する中国との議定書を批准

2月20日付TASSによると、ロシアは、ヤマルLNGプロジェクトの実施およびその他の液化天然ガス(LNG)生産共同プロジェクトの開発分野において、中国との協力に関する議定書の批准手続きを完了した。プーチン大統領が関連文書に署名した。この議定書は、2024年12月27日にモスクワと北京で署名された。2025年5月、ロシアのセルゲイ・ツイヴィレフ・エネルギー大臣は、中国企業がノバテク社の新たなLNGプロジェクトへの参加の可能性を協議中であると記者団に発表した。これに先立ち、ロシアのアレクサンドル・ノヴァク副首相は、ルスヒムアリヤンス(ガスプロムとルスガズドピィチャが対等に所有)が運営会社となっているウスチルガで建設中のLNGプロジェクトへの中国企業の出資比率は、協議の中で決定される、と述べていた。現在、中国のCNPCとCNOOC(それぞれ10%の持分)は、ノバテクのアークティックLNG2プロジェクトに参加している。

## 2026.02.25

### 2月のバルト海からのロシア産原油輸出は20%近く減少

2月25日付Kommersantによると、厳しい氷況により、2月1日～20日のバルト海の港からの原油輸出量は1月比で18.9%減少し、日量15万1,000tとなったことが、物価指数センター(CCI)のレビューから明らかになった。輸出の全構造におけるバルト海の割合は47%から38%に低下した。Aframaxタンカーによる出荷数は7隻減少し、21便となった。一方、海上輸出総量は、ノヴォロシースク(63.6%増)およびコズミノ港(17.2%増)からの出荷の増加により、1月とほぼ同水準(0.5%減)を維持した。ノヴォロシースクの割合は8%から14%に、コズミノの割合は32%から37%に増加した。アナリストは、アゾフ海・黒海水域には十分な余剰能力があるが、傭船の可能性に問題がある可能性を指摘する。専門家は、EUがロシア産原油の輸送に関するサービスを禁止する計画であるため、バルト海からの出荷の減少は長期化する可能性があるとしている。さらに、ドルジバ・パイプラインによる供給停止が輸出に影響を与えており、以前はハンガリーとスロバキアに輸送されていた量が、海上輸送に振り替えられている。

## (2)小売り(ECコマースを含む)

## 2026.02.19

### 2025年のロシアの電子商取引額は28%増加

2月19日付TASSによると、2025年にロシアの電子商取引(EC)額は前年比28%増加し、11.5兆ルーブルに達した。電子商取引企業協会(AKIT)のプレスサービスが発表した。AKITの関係者によると、ロシアのEC市場は依然として主に国内の購入で構成されている。国内のネットショップやデジタル・プラットフォームにおけるオンライン販売は96.2%を占めており、国際取引は3.8%である。全カテゴリーのオンライン販売額でトップとなっているのは食品である。2025年、店舗からの食品および料理の配達、EC市場構造の18.8%を占めた。売上高トップ5は、家庭用品および家具(15.6%)、衣類・靴(13.6%)、電子機器および家電(13%)、自動車部品およびアクセサリー(6.9%)である。オンラインで顕著な割合を占めるカテゴリーは、デジタル商品(5.1%)、工具(5%)、美容・健康商品(4.9%)、子供用品(3.2%)、スポーツ用品(3%)である。50%を超える最も高い成長率を示したのは、デジタル商品と工具であった。前年比40%以上成長したのは、食品、医薬品、宝飾品、時計であった。

**2026.02.19**

### **アルネスト・グループ、Avon のロシア部門を買収**

2月19日付 Vedomosti によると、日用品メーカーのアルネスト・ユニルーシ(旧 Unilever、現在はアルネスト・グループ傘下)が、ブラジル企業グループ Natura&Co が所有していたロシアの化粧品会社 Avon の資産の所有者となった。この取引は、外国投資政府委員会によって承認されている、とアルネスト・ユニルーシの関係者が明らかにした。それによると、この取引には、ナロ・フォミンスクにある工場などロシア国内の Avon のすべての生産・運営資産が含まれている。アルネスト・ユニルーシと Natura&Co の間の取引額は25億2,000万ルーブルであった。外国企業の資産取得に関する任意拠出金を考慮すると、総費用は6,200万ドル(中央銀行のレートで47億ルーブル)となった。Avon の買収により、アルネスト・ユニルーシは香水およびメイクアップ化粧品市場に参入することになる。

## **(3)外資関連**

**2026.02.17**

### **財務省、外国銀行の支店開設の簡略化を提案**

2月17日付 TASSI によると、財務省は、ロシア国内での支店開設を計画している外国銀行に対する要件を簡略化し、また、個人との取引や有価証券市場での取引を含め外国銀行の支店が許可される業務の範囲を大幅に拡大する法案を策定した。関連文書は、連邦法令草案ポータルサイトに掲載されている。当該文書には「この法案が採択されれば、制裁圧力の中で国際決済システムを発展させる条件を整えるために「友好国」の銀行をより積極的にロシアの金融市場に誘致し、また経済への資金供給のために外国投資を呼び込むことを促すだろう」と記されている。そのほか、保証金に対する要件も変更されて最低額が9,000万ルーブルと定められ、保証金の形成規則にロシア中央銀行への預金が追加される。

**2026.02.18**

### **最高裁判所、Google に対する9,150京ルーブル超の請求を支持**

2月18日付 RIA Novosti によると、最高裁は、ロシアのテレビ局による有限責任会社 Google に対する9,150京ルーブル超の請求を認めた下級3審の判決を見直すことはなかった。Google のロシア子会社に対するこの天文学的な額の請求は、裁判所が Google の子会社に対し、13のテレビ局と3つのメディアの YouTube アカウントのブロック解除を命じた後に発生した。この判決が履行されなかったため、違約金は、Google が破産を認定された日まで幾何級数的に増加し続けた。

**2026.02.18**

### **ロシアでの韓国食品の人気は高まる一方**

2月19日付 Rossiyskaya Gazeta が韓国メディアを引用して伝えたところによると、最近モスクワで開催されたロシア最大の国際食品展示会プロドエクスポ2026で、韓国企業は1,600万ドル相当の輸出商談契約を締結し、CIS 諸国におけるいわゆる K-food (韓国食品) への関心の着実な高まりが確認された。昨年のロシアでの食品展示会の成果は1,400万ドルであった。韓国の専門家によると、ロシア市場は韓国の食品輸出にとって依然として有望な市場であり、展示会での商談という形式にもかかわらず、ロシアへの輸出は前年比7.4%増加した。2026年には、大規模な輸出商談会、マーケティング・キャンペーン、戦略的商品の開発、共同物流プロジェクトによって韓国食品のプロモーションを拡大する計画である。統計によると、2025年の韓国食品のロシアへの輸出額は過去最高の3億6,300万ドルに達した。特に顕著な伸びを見せたのはラーメン(4,600万ドル、75.4%増)と飲料(2,300万ドル)であった。

**2026.02.19**

### **政府が下院に外資系銀行支店の刑事責任追及に関する法案提出**

2月19日付 Interfax によると、ロシア政府は、外資系銀行のロシア支店に対し、報告書偽造、違法通貨取引および

一時的管理者の業務妨害につき刑事責任を追及することを定める法案第1155849-8号を議会国家院(下院)に提出した。この法案は予防的なもので、財務省が外資系銀行の市場参入を緩和する予定であることを受け、策定された。2024年9月1日から外資系銀行の支店業務を許可する連邦法第275-FZ号が施行されているが、現在も刑法典の規定はロシアの金融機関のみに適用されている。今回の法案によりこの法的空白が解消され、外資系銀行とロシアの銀行の規制が平等になり、不当な優遇措置が排除される。法案によると、刑法典に新たな第195.1条が追加され、外資系銀行の一時的管理者の業務を違法に妨害する行為(アクセス遮断、書類やデータベースの引渡し拒否、それらの隠匿もしくは破棄により重大な損害を負わせること)の罰則が定められる。処罰は3年以下の懲役だが、集団による場合は5年以下の懲役となる。ロシアの銀行についてはすでに同様の刑事責任を追及することが規定されている。さらに、外資系銀行の支店に対し、文書偽造(刑法第172.1条)、偽造書類を使用した違法な通貨取引(刑法第193.1条)、差し押さえ資産の取引(刑法第312条)に関する条項が適用される。この法案は最高裁判所の承認を得ており、公布から180日後に施行される予定である。一方、財務省とロシア銀行は参入条件の緩和を提案している。最低保証預金が10億ルーブルから9,000万ルーブルに引き下げられ、外国人従業員率は50%から75%に引き上げられ、支店による個人取引や証券市場へのアクセスが認められる。2025年12月2日時点でロシア中銀の外資系銀行支店ライセンス登録簿は空白となっている。

#### 2026.02.23

##### **Evraz plcに対して976億ルーブルを求めるエヴラズの訴えが認められる**

2月23日付Vedomostiによると、モスクワ商事裁判所は、英国に登録されているEvraz plc社に対し、約976億ルーブルの支払いを求めたエヴラズNTMK(ニジニー・タギール冶金コンビナート、公共株式会社エヴラズ傘下)の訴えを認めた。裁判資料によると、この判決は2月11日の公判で下された。この訴訟は、金銭の回収と財産の差し押さえに関するものである。Evraz plcが10月に説明していたところによると、エヴラズNTMKは英国企業に対して、同社のロシア資産の差し押さえによって債務を回収することを求めていた。弁護士は訴訟の根拠として、エヴラズNTMKがロシアのユーロ債保有者に対するEvraz plcの債務を自主的に返済したことを指摘している。これにより、エヴラズのロシア法人は、この債務の回収を裁判によって要求し、Evraz plcのロシア資産を差し押さえることが可能となった。法律家は、この判決は重要な役割を果たすもので、持株会社の正式な再登記なしに資産をロシアの管轄権に移すための法的根拠となる、と考えている。

#### (4)その他

#### 2026.02.20

##### **2025年のロシアの鉄鋼輸出量は13%増加**

2月20日付Kommersantによると、BigMintの推計では、2025年のロシアの鉄鋼輸出量は前年比13%増の1,210万tに達した。主要輸出国のうち輸出量では6位、増加率ではブラジルに次いで2位となった。輸出増加の理由は、2024年の輸出関税撤廃と国内需要の低迷である。合金鋼とステンレス鋼は推計に含まれておらず、業界関係者らは、実際の輸出量は上記の2倍に上る可能性がある」と指摘している。上位10カ国の輸出量は前年比3%増の合計2億4,000万t、中国の輸出量は前年比9%増の1億tであった。ロシア以外にトルコとブラジルの輸出量も2桁台の伸びを示した。主要輸入国10カ国の輸入量は横ばいの合計1億5,400万tであった。EU、トルコ、タイ、インドネシアおよびフィリピンの輸入量は増加したが、米国、ベトナム、韓国、メキシコおよびインドの輸入減少により相殺された。ロシアの熱間圧延鋼輸出先は約40%がMENA、残りはCIS諸国である。2022年まで主な輸出先は欧州であった。国内需要が低迷する中、トルコ、アジアおよび中南米諸国への輸出の可能性もある。専門家は、国内価格がさらに5~10%上昇すれば、2026年はインドにも輸出される可能性があるとの見方を示している。輸出の方が国内販売より利益率が低いのは、物流コストのためである。港までの距離は50~500km、最大で2,500kmに上る。輸出は生産設備のフル稼働および外貨収入獲得のための手段であり、超過利潤源ではない。主な競合国は中国で、同国も国内需要が低迷していることから輸出量を減らしていない。また、トルコ、インド、東南アジア諸国およびブラジルも競合国である。ロシアの競争優位性は、ディスカウント価格、幅広い半製品ラインナップ、供給の柔軟性である。2025年、黒海の港における熱間圧延鋼の中国製品に対するディスカウント幅は1t

当たり平均10ドルであった。2026年の輸出動向は、国内需要、利下げペース、インフラプロジェクトの実施状況に左右されることになる。

**2026.02.25**

### **造船の工期と価格に設備の輸入増加が影響か**

2月25日付Interfaxによると、ロシア大統領補佐官で海洋評議会議長のニコライ・パトルシェフ氏は、民間船舶向け構成機器の開発・製造に関する会議において、制裁下での構成機器の輸入増加と国内での造船量の減少がロシアでの造船の工期と価格の問題につながっている、と述べた。「構成機器の大部分は引き続き輸入されており、これが納期や造船所の作業リズムに悪影響を及ぼし、船舶の建造の遅れや価格上昇をもたらしている」と述べるとともに、西側による分野別制裁の下で、外国製の構成機器の購入が増えたことも不足の原因になっている、と指摘した。また同氏は、主エンジンや発電機などの動力装置、ナビゲーション・通信・レーダー・制御システムなどの複雑な電子機器、キャブスタンやウインチなどの甲板設備、ガス液化や魚など海産物の加工用特殊機器などが深刻に不足していることにも言及した。また、同氏によると、「新しいロシア製の船舶構成機器の造船所への導入が遅れている」という。ロシアの民間造船市場におけるその割合は、船舶の種類によって5%から60%である。パトルシェフ氏は、造船所に船舶構成機器を安定的に供給することが、船舶の期限通りの建造にとって最も重要な条件だ、と述べた。

## **3. 制裁関連**

### **(1)ロシアによる対応措置**

**2026.02.11**

#### **外務省、西側企業のロシア復帰条件について説明**

2月11日付RIA Novostiによると、ロシア外務省のドミトリー・ビリチェフスキー経済協力局長は、西側企業がロシア市場に復帰する際は、ロシア当局は各ケースを個別に検討する、と述べた。「今重要なのは、誰がどのように撤退したかを理解し、思い出すことだ。なぜなら、非常に多くの企業が留まっているからだ。非常に多くの欧州企業がロシアで事業を継続し、そこから大きな利益を得ている」と、同局長はRIA Novostiのインタビューで述べた。去りたくなかったが圧力によって去らざるを得なかった企業もあったが、彼らはみな文明的なやり方で去った、と同局長は指摘した。「一方、ロシアとはもう取引しない、撤退してすべての関係を断ち切る、と述べた企業もあった。それぞれのケースを個別に見る必要がある」と同局長はインタビューで述べた。

**2026.02.18**

#### **司法省が外国6団体を望ましくない組織に指定**

2月18日付TASSによると、ロシア司法省は、スイスのInternational Memorial Association（外国エージェントに指定されたロシアの人権団体「国際メモリアル」の後継組織）、英国のThe Henry Jackson Society（HJS）、ジョージアのArctida、ドイツのZukunft Memorial e.v.、日本の国際協力機構（JICA）、ジョージアのCivic Initiative for Democratic and Euro-Atlantic Choiceをロシア国内における活動が望ましくない外国・国際非政府組織のリストに追加した。

**2026.02.19**

#### **メドヴェージェフ氏、ロシアに復帰できる企業について語る**

2月19日付RIA Novostiによると、ロシア連邦安全保障会議副議長で統一ロシア党の党首でもあるドミトリー・メドヴェージェフ氏は同日、スヴェルドロフスク州ヴェルフナヤ・プシマにあるウラル機関車工場を訪問した。「受け入れる、あるいは復帰させるのは、われわれの邪魔をしない外国企業だけだ」とメドヴェージェフ氏は工場労働者との会合で述べた。「彼らは、撤退する、とわれわれを脅した。今は名前を挙げないが、欧州の企業を含め有名な企

業だ。どの企業を指しているか、誰でも分かるだろう。・・・撤退すれば、あなた方はまずいことになる、と言っていた。それがどうだ。今はさぞかし後悔していることだろう」とメドヴェージェフ氏は述べた。

**2026.02.19**

#### **マントゥロフ第一副首相、外国企業の復帰の可能性について発言**

2月19日付RIA Novostiによると、外国企業がロシアに復帰した場合、国内生産者のための国内市場に影響を与えてはならない、とデニス・マントゥロフ第一副首相は述べた。同副首相は木曜日、スヴェルドロフスク州ヴェルフナヤ・プシマにあるウラル機関車工場を訪問した。この工場は、モスクワとサンクトペテルブルグを結ぶ高速鉄道用の列車を組み立てている。「市場が開放された場合、あるいは西側諸国が制裁解除を決定したとしても、ロシアの生産者に対する優遇や優先という観点から、国内市場にいかなる影響もあってはならない」と、同副首相はウラル機関車工場の労働者との会合で述べた。これに先立ち2025年5月、同副首相はVGTRKのインタビューで、西側企業のロシア復帰は、市場での競争を高めるのであれば許容できる、と述べていた。「われわれがより幅広い品揃えや競争の強化に関心があるのであれば、われわれはそのような原則に基づいて行動するだろう」と、同副首相は西側企業のロシア復帰に関する原則の可能性についてコメントした。

**2026.02.24**

#### **英国の制裁は影響を与えないとのロシア金融機関の見方**

2月24日付TASSによると、ロシアの金融機関は取材に対し、英国がロシアの銀行に対して導入した新たな制裁は技術的な形式であり、銀行は通常通り業務を行っており、制限は顧客サービスに影響を与えていないとの見解を示した。シナラ銀行：「当行の顧客は、証券口座にある資金や有価証券に自由にアクセスできる。当行はそれらの安全と保護を保証する。銀行内および国内のロシアの銀行間でのルーブル建ての送金はすべて通常通り実施されている」。アブソリュート銀行：「英国の金融機関は以前からロシアの組織との取引を事実上制限しており、制裁リストの作成は技術的な形式に過ぎない。アブソリュート銀行のビジネスモデルは完全にロシア市場に焦点を当てており、当行はロシア製のサービスや決済システムの利用に完全に移行している。制裁は当行の業務に何の影響も与えていない」。トーチカ銀行は、対外貿易に関わる業務においては各国の通貨を重視している、と述べるとともに、「当行は英国の取引相手とは取引を行っていない。当行の顧客は、外国の取引相手との間で代替の決済方法を利用できる」と述べた。またアク・バルス銀行は「当行の業務は英国との金融・ビジネス関係がないため、英国の制裁は当行の業務に影響を及ぼさないだろう」と述べた。

**2026.02.25**

#### **ロスイムーシェストヴォ、Raven Russiaの旧資産売却の入札条件を変更**

2月25日付Vedomostiによると、ロスイムーシェストヴォ(ロシア連邦国家資産管理局)とPSB銀行は、倉庫開発業者Raven Russiaの旧資産売却に関する新たな入札を発表した。この手続きは、価格引き下げの公開提案形式で行われる。900億ルーブルの前2回の入札は、入札がなかったため成立しなかった。今回は、最低価格が450億ルーブルまで引き下げられる可能性があり、入札は3月4日に予定されている。Raven Russiaは、イストラ(20万6,000平米)、ノギンスク(33万5,600平米)、プーシキノ(21万3,600平米)、ロストフ・ナ・ドヌー(22万8,800平米)の物流パークを含め、総面積190万平米の倉庫を所有していた。2022年3月まで、資産は英国のRaven Property Groupによって管理されていたが、制裁の導入後、ロシアの経営陣に売却された。しかし、2024年8月、最高検察庁は、この取引は偽装の疑いがあり、戦略的企業である輸送ターミナルを管理下に置き、その後、収益を国外に持ち出すことが目的だとして、この取引に異議を申し立てた。裁判所は訴えを認め、資産は国に移管された。専門家は、このポートフォリオの公正価値を1,200億~1,995億ルーブルと評価している。一方で、入札にかけられているのは法人の持分であるため、約700億ルーブルの負債も企業側に残っている。そのため、450億ルーブルという価格は割安に見える。しかし入札単位の大きさや、債務の負担、税制上の義務、旧所有者との紛争の可能性などの法的リスクが潜在的な投資家の範囲を狭めている。法律家は、価格を半額に引き下げたとしても売却は保証されないと考えている。

## (2)その他制裁関連

2026.02.18

### The Economist、米国は対ロシア制裁解除の準備を進めている、と報道

2月18日付Oil&Capitalによると、米国の法律事務所は、ロシアに対する制限の解除案を活発に検討しており、その作業の大部分はすでに完了している。英国の雑誌The Economistが、コンサルティング会社Risk Advisoryの代表パトリック・ロード氏の言葉を引用して報じた。同氏によると、昨年の夏、米国の多くの法律家が緊急体制に移行し、制裁体制を段階的に解除する様々なシナリオを準備した。そのきっかけとなったのは、交渉プロセスへの準備を目的としてトランプ大統領がキエフに圧力をかけたことだった。同誌によると、事前検討の大部分はすでに完了している。一方、The EconomistはEUの立場を分析して、欧州諸国は制裁解除にきわめて消極的になるだろうと指摘している。それでも、同誌の執筆陣は、トランプ大統領が欧州諸国に制裁政策の緩和を促すための影響力を見つけ出す可能性を排除していない。

2026.02.19

### ギリシャとマルタ、EUの対ロシア制裁第20弾パッケージの合意を妨げる

2月19日付Oil&Capitalによると、2月18日、EU大使らは、20回目となる対ロシア制裁パッケージについて再び合意に至らなかった。Euractivが外交筋の情報として伝えているところによると、主な意見の相違はギリシャとマルタの立場にある。両国は、ロシア産石油の輸送禁止が自国の海運部門に悪影響を及ぼすとみなしている。また、制裁リストに追加する船舶のリストを含め未解決の問題もいくつか残っている。

2026.02.20

### ニュージーランドが対ロ制裁強化

2月20日付TASSIによると、ニュージーランド外務省のウェブサイトに掲載された情報から、同国政府が対ロ制裁を拡大し、ロシア産原油の価格上限をバレル47.60ドルからEUと同じバレル44.10ドルに引き下げたことが明らかになった。また、同省は、2026年2月20日から制裁対象リストに「個人23名、企業13社、船舶100隻に関する変更が加えられた」と発表した。更新された制裁対象リストによると、ロシアの仮想通貨取引所Garantexの経営陣の他、同国当局の見解によると「ロシア軍参謀本部情報総局(GRU)職員」とされる複数のロシア国民、イランの大手無人航空機メーカーQods Aviation Industriesの幹部3名が追加された。2022年3月以来、ニュージーランド政府はロシア企業やロシア国民(プーチン大統領を含む)を対象とする制裁措置を35回以上発動した。

2026.02.23

### EU、ロシアの判事と検察官に対する制裁を発動

2月23日付RIA Novosti、Expert.ruおよびFontanka.ruによると、EUはロシアの個人8名に対する制裁を発動した。対象となったのは、矯正収容所長3名、拘置所長1名、判事2名、検察官1名、上級捜査官1名である。EU官報サイトに掲載された決定で明らかになった。EU当局によると、この措置は「人権侵害」に対する制裁リストの一環として導入されたものであり、現時点で合意に至っていない第20弾制裁パッケージとは無関係である。文書には、アルタイ地方連邦刑執行庁第10矯正収容所のアレクセイ・ヴァリゼル所長、ユダヤ自治州連邦刑執行庁第1号拘置所のアントン・リュチャール所長、オルロフ州連邦刑執行庁第5矯正収容所のマクシム・プリレプスキー所長、アルタイ地方連邦刑執行庁第9矯正収容所のヴァチエスラフ・ピスクロフ所長が挙げられている。ロモノソフ地区のセルゲイ・フィリチェフ検察官とレニングラード州ロモノソフ地区裁判所のアンドレイ・シバコフ判事に対する制裁は、2023年に軍隊の信用失墜により一般収容所での1年半の服役を宣告された実業家・社会活動家のドミトリー・スクリヒン氏に関する判決に関連している。

2026.02.23

### ハンガリー、ロシアに対する新たな制裁パッケージとウクライナへの融資を阻止

2月23日付RIA Novostiによると、ハンガリーは、新たな対ロシア制裁パッケージと、EUによるウクライナへの900

億ユーロの融資を阻止した、とシーヤールトー外務・対外経済関係大臣が発表した。「ウクライナは、EU当局やハンガリーの野党と結託して、われわれを脅したり、ハンガリーのエネルギー供給の安全を脅かしたりすることはできない。<中略> いや、明確にノーだ」と同大臣はEU外務理事会の会議終了後に述べた。原因は、ウクライナがドルジバ・パイプラインによるロシア産原油の輸送を停止したことである。2月20日、ウクライナは今回も理由の説明なしに2月21日に予定されていた供給再開を2月24日に延期した。

## 2026.02.23

### EU、対ロシア制裁を2027年まで延長

2月23日付VedomostiおよびTASSによると、EUは対ロシア制裁を1年間延長し、その効力を2027年2月24日までとした。EU官報サイトに掲載された決定で明らかになった。カヤ・カラス欧州外交担当上級代表は、EUの外務大臣らは2月23日のブリュッセルでの会合で第20弾対ロシア制裁パッケージについて合意に達することはできないだろう、と述べた。「われわれは第20弾制裁パッケージについて議論する。今日は進展が見られないだろうが、われわれは努力する」とカラス氏は述べた。同氏は、EUの外務大臣らがウクライナへの900億ユーロの融資提供について妥協にこぎつけられなかったことを認め、ロシア資産を没収する可能性について再度議論することを提案した。EUにはプランBがあるかという質問に対して、同氏は「欧州委員会にはロシア資産を利用するというプランAがあったが、おそらくそれが今度はプランBになるはずだ」と述べた。

## 2026.02.24

### オーストラリア、ロシアに対する新たな制裁を発動

2月24日付Gazeta.ruおよびReport.azによると、オーストラリアは、ロシアに関連する180人の個人、企業、および「影の船隊」に対して新たな制裁を発動した。オーストラリアのアンソニー・アルバニー首相が自身のXで発表した。同首相は、ロシアのウクライナに対する政策は国際法に違反している、と述べた。同首相はこれらの行動を「違法であり容認できない」とし、新たな制裁はロシアの指導部への圧力を強化することを目的としている、と指摘した。同首相は、オーストラリアの対ロシア制裁措置の総数は1,800件を超えた、と述べた。アゼルバイジャンのウェブサイトReport.azによると、制裁の発動については、アルバニー首相、リチャード・マールズ国防大臣、ペニー・ウォン外務大臣の共同声明で述べられている。「新たな制裁は、ロシアの金融・銀行セクター、防衛産業、航空産業、石油・ガス産業、運輸、科学技術を対象としている。これらはロシアの収入を削減し、違法かつ残忍な侵略を継続する能力をさらに制限することを目的としている」と声明は述べている。影の船隊に対する制裁は、ロシアが軍事経済から収入を得られないようにすることを目的としている、と指摘されている。オーストラリアは初めて、制裁を迂回するための国際決済を可能にする暗号通貨組織も標的にした。さらに、オーストラリアはロシア産原油の価格上限を1バレル47.60ドルから44.10ドルに引き下げた。

## 2026.02.24

### 英国、対ロシア制裁リストに240の法人と50の船舶を追加

2月24日付KommersantおよびVedomostiによると、英国は対ロシア制裁リストを拡大した。公開された文書によると、7人の個人、240の法人、50の船舶の計297件が追加された。9つのロシアの銀行が新たな制限の対象となった。ポーチタ銀行、トーチカ、トランスカピタルバンク、アブソリュート銀行、シナラ、アヴェルス、ランタ銀行、Akバルス、フォラ銀行である。また、制裁リストには、ロスアトム傘下の3つの組織、Rosatom Energy Projects、REIN Engineering、Rusatom Overseasと、ロスアトム・エネルギーチェスキエ・プロエクティブのアンドレイ・ロジジェストヴィンCEO、ルサトム・オヴェルシーズのイリヤ・ヴェルギザエフ社長も追加された。さらに、トランスネフチ社および液化天然ガス生産企業のクリオガス・ヴィソツク(ノバテック)とガスプロム・LNG・ポルトヴァヤも制限の対象となった。また、ネフチェカムスクにある有限責任会社パルフィンゲル・カマ・ツィリンドリイとイシンバイにある株式会社インマンも制限の対象となった。インマンはクレーン・マニピュレーターや貨物の持ち上げ、積み込み、運搬用の特殊機械を、Palfingerは油圧式荷役システムを製造している。ロシア、アゼルバイジャン、パキスタン、ウズベキスタンの市民も英国の制限の対象となった。制裁はUAE、ウズベキスタン、キルギスの企業にも及んだ。

2026.02.25

### 対ロシア制裁の件数、3万1,500件を超える

2月25日付RIA Novostiによると、2014年以降にロシアに対して導入された制裁措置は3万1,500件を超えた。同紙が公開データと独立系分析ポータルCastellumの情報に基づき算出した。これらは非貿易制限(特定品目の貿易に対する制裁を除く)であり、そのうち約92.5%は、2022年2月末以降に発効した。最も制限の件数が多いのは米国の7,411件で全体の23.5%を占めている。米国による制裁の件数は、2025年12月18日に7つの法人と2人の個人が制裁対象から除外されたため、わずかに減少した。米国に次いでトップ3に入ったのは、12.6%(3,980件)のカナダと12.2%(3,851件)のスイスである。EUは引き続き4位の座を保っている。第19弾パッケージを含め、ロシアに対して3,212件(10.2%)の制裁を導入した。5位は、ノルウェーで2,838件(9%)、新たな制限により英国が6位に浮上し2,537件(8.1%)、アイスランドが2,482件(7.9%)、ニュージーランドが2,032件(6.4%)と続く。オーストラリアは1,694件(5.4%)、日本は1,441件(4.6%)で上位10位に入った。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_biz/](https://www.jp-ru.org/db/form_biz/)

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_law/](https://www.jp-ru.org/db/form_law/)

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ [https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>  
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215  
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

\* \* \* \* \*